

山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会

成果報告書

平成28年5月

〇はじめに

平成 24 年度に約 836 万人であった訪日外国人は、平成 27 年度には、約 2.5 倍の約 2,000 万人を突破しました。東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される 2020 年までに訪日外国人数の更なる増加に向け、官民一体の取組が必要です。また、今後は、旅行者数を単に増加させるのではなく、日本を訪れる外国人観光客に我が国の歴史的・文化的な魅力や各地の特色ある地域文化を知り、深く日本を理解してもらうことが重要であり、そのために訪日外国人の受入には、無料公衆無線 LAN や多言語対応した観光案内の環境整備など ICT の利活用が求められています。

中国地方においても、平成 27 年に宿泊した外国人の数は、前年比 65.9% 増で全国比 48.1% を上回る伸びとなっています。山陰・山陽とも世界遺産のある広島、宮島、石見銀山をはじめ、多くの観光地を有しており、今後とも外国人観光客は増加が見込まれており、中国地方の観光地においても、観光情報インフラの整備は、ますます重要となってきます。

こうしたなか、外国人や高齢者に優しく若者を惹きつける最先端の観光情報インフラ（以下「スマート観光情報インフラ」という。）の整備等に取り組む自治体等を産学官の連携により支援する「山陰・山陽スマート観光プロジェクト」を推進することを目的として、「山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会」を平成 25 年 12 月に設置し、スマート観光情報インフラの整備、スマート観光情報インフラに関する実証実験・パイロット事業等の推進、プロジェクトの推進に係る広報・PR などの事業を行ってきました。

スマート観光情報インフラの整備では、観光を効率的、かつ有意義に行うための観光アプリの構築と支援を行いました。ひとつは、広島市、廿日市市及び岩国市における観光用のナビゲーションアプリで、地理的に同一動線上の観光情報をひとつのアプリで運用するための工夫を凝らし、観光客の利便を高めるものとして構築しました。もうひとつは、出雲商工会が整備した既存のアプリと連携させた島根県大田市「石見銀山大田市観光ナビ」に対して、広島修道大学（地域つながるプロジェクト 2014）の協力も得て、リッチ化の支援を行いました。特に、広島・宮島・岩国観光ナビは、3 市の連携により実現したもので、各自治体の枠を超えた取組として大変有意義な取組であったと考えております。

また、この 2 つのアプリは、単に観光の利便を高めるだけでなく、外国人や高齢者に優しく若者を惹きつける新しい観光情報インフラとして期待される AR（拡張現実技術）・多言語対応や観光案内の音声化などをアプリの機能に盛り込んでリッチ化にも対応しました。島根県の出雲大社・石見銀山でスマート観光を体験した利用者からは、「これまで見逃していたスポットを知ることができた」、「看板が少ない観光名所では AR の情報が役に立つ」など感想があり、高い評価が実証されました。

更に、昨今の外国からの観光客の増加に対応するため、英語、フランス語、韓国語、タイ語及び中国語に対応したアプリの提供も行っています。

また、スマート観光インフラにおける端末の整備、実証実験・パイロット事業の推進としては、眼鏡型ウェアラブル端末の観光情報の提供やナビゲーションのためのツールとしての可能性（有効性や課題等）を検証することを目的として、Google Glass を活用したAR観光アプリの実証デモンストレーションを行うなど、全国初の先進的な取組も実践いたしました。

最後に、スマート観光インフラとしてのネットワーク整備では、総務省の基盤整備事業である「観光・防災ス Wi-Fi テーション整備事業」を活用し、Wi-Fi 整備にも取り組んでおります。

推進協議会では、上述のとおりスマート観光インフラの整備を先進的に取り組んでまいりましたが、推進協議会のプロジェクトの広報・PRの効果もあり、最近では、推進協議会会員以外の自治体等においても、推進協議会が構築してきたアプリと同様の機能をもつアプリを導入する状況も見受けられるなど中国地方における観光情報インフラの整備も進展しており、本協議会としては協議会の事業が一定程度、先導的な役割を果たせたものと考えております。

我が国は、現在「観光立国」を重要政策の一つとして取組を進めており、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、外国人観光客の増加に拍車をかけます。

推進協議会が取り組んできた事業は、訪日観光客をはじめとして国内外の観光客の情報収集の利便性を高めるとともにその成果を横展開し、各地で整備されているスマート観光インフラの普及と相まって、わが国の観光情報インフラ整備の促進に資するものと確信をしています。

山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会
会長 相原 玲二

○成果報告

1 スマート観光インフラの整備(アプリの構築及びリッチ化)

広島県広島市、廿日市市及び山口県岩国市の3市と連携したARや音声機能を盛り込んだ「広島・宮島・岩国観光ナビ」(アイコン名称: 広宮岩なび)を構築しました。

このアプリは、トップ画面からタッチひとつで3市の観光情報にアクセスすることができ、1つのアプリで各地の観光情報や3市それぞれを出発地とした横断モデルコースを閲覧できるなど、効率よく各観光スポットを巡ることができるよう工夫されています。また、世界遺産などの観光スポットを有する3市を周遊する観光客の利便性が増し、地域の発展につながることを期待されます。

また、島根県大田市観光協会が構築した「大田市観光ナビ」は、「広島・宮島・岩国観光ナビ」と同様に、AR、音声機能を備えており、既に運用されていた出雲商工会の観光ナビと連携をし、同一アプリ内で運用ができるよう構築されており、推進協議会では当該アプリに対して音声化と多言語化のリッチ化に支援を行いました。

※ 近年、増加する外国からの観光客に対応するため、「広島・宮島・岩国観光ナビ」は、英語、フランス語、韓国語、タイ語及び中国語によるアプリの提供を、「大田市観光ナビ」は、英語、韓国語、中国語に、それぞれ対応しています。



広島・宮島・岩国観光ナビ

2 スマート観光情報インフラに関する実証実験の推進

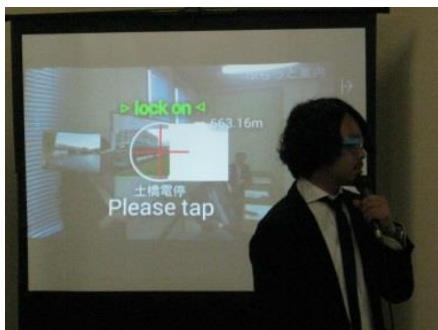
国内初の試みである Google Glass を活用したAR観光アプリの実証デモを実施
～広島平和記念公園で、ちょっとだけ未来の“スマート観光”のスタイルを先取り～

ソフトバンクモバイル株式会社の提案により、平成 26 年 5 月 26 日、広島平和記念公園において眼鏡型ウェアラブル端末の観光情報の提供やナビゲーションのためのツールとしての可能性（有効性や課題等）を検証することを目的として、Google Glass を活用したAR観光アプリの実証デモンストレーションを行い、23名の会員が参加しました。

眼鏡型ウェアラブル端末とAR観光アプリを組み合わせた実証デモは国内初の試みであり、地域情報・観光情報配信アプリ「ふらっと案内™」を実装した Google Glass を着用した参加者が、屋外に出て Google Glass に表示される情報（目的地の方向、目的地までの距離等）を基に目的地に向かって歩きながら、操作性や効果の検証を行いました。参加者からは、情報取得の便利さや装着感の良さなどを実感することができ、今後の改善を行いつつ、更なる進展を期待するという肯定的な評価を得ることができました。



Googleglass を装着した相原会長と脇谷会長代理



GoogleGlass の実演（デモ）



Google Glass に表示された情報を見ながら原爆の子の像に向かう

3 プロジェクトの推進に係る広報・PR

『山陰・山陽スマート観光プロジェクト』体験バスツアーの実施

～鳥根県の出雲大社・石見銀山をめぐり、“スマート観光”の魅力を体験～

スマート観光情報インフラの有効性を広報・PRすることを目的として、平成26年6月19日に、スマート観光情報インフラを先行的に整備された出雲商工会(出雲大社)及び大田市(石見銀山)を訪問する『山陰・山陽スマート観光プロジェクト』体験バスツアーを実施しました。このバスツアーは、AR(拡張現実技術)、多言語対応、Wi-Fiという“外国人やシニアに優しく若者を惹き付ける”『スマート観光情報インフラ』の3点セットが整備された出雲大社と石見銀山を訪問し、“スマート観光”の魅力を実際に体験することを通じて、その有効性や課題等を評価することを目的としたもので、協議会の会員等41名が参加しました。

出雲市の「出雲市観光ナビ」、大田市の「石見銀山 大田市観光ナビ」はいずれもSkyWareアプリを利用するもので、参加者はスマートフォンに表示される道案内に従って進みながら、時々ARに切り替えて観光情報(音声解説コンテンツや多言語対応コンテンツを含む)や周辺のお店の情報を確認しました。

終了後のアンケートでは、ARによる観光案内はわかりやすく、かつ、点在する観光地での案内役として非常に有効であるといった意見があり、総体的に高い評価が得られました。



出雲大社内 の様子



AR観光情報を確認する参加者(出雲大社内)



大森の町並み(石見銀山)の様子



AR観光情報を確認する韓国人留学生たち

4 セミナーの開催

平成 26 年度総会（平成 26 年 4 月 21 日）の終了後、「ICT 利活用推進セミナー」を開催し、会員を中心に約 70 名が参加しました。セミナーでは、最初に「山陰・山陽スマート観光プロジェクト」の先行モデルである「能登半島スマート観光プロジェクト」の推進に携わってきた学校法人国際ビジネス学院院長の大藪多可志氏により「ICT 利活用による観光支援と街づくりー石川県能登半島の事例ー」と題する基調講演で、同氏が中心となって推進してきた ICT 利活用による様々な観光支援の取り組みについて紹介があり、「位置情報と観光の仕掛けを結びつけるなど G 空間情報の活用を考えなければ観光の戦略はつくれない。ICT を使って日本人だけでなく外国人にとっても優しく魅力的な環境をつくる必要がある。」といった話がありました。

その後、同協議会の会員から、『スマート観光』に関する技術、アイデア等に関する Google Glass の実機を用いた実演（デモ）などが行われました。



大藪氏の講演



プレゼンテーションの様子



Google Glass の実演(デモ)



会場内で実演（デモ）が行われた Google Glass

5 Wi-Fi ネットワークの整備に対する支援・協力

Wi-Fi ネットワークの整備に取り組む会員に対し総務省の観光・防災情報ステーション等整備事業の活用を促し、3会員が補助金の交付を受け整備しました。

ア 島根県松江市（防災情報ステーション等整備事業）

イ 山陰ケーブルビジョン株式会社（防災情報ステーション等整備事業）

ウ 株式会社アイ・キャン（観光・防災情報ステーション整備事業）

6 主な活動報告

- ・平成 25 年 12 月 16 日 山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会設立総会
- ・平成 26 年 4 月 21 日 平成 26 年度定期総会
「ICT利活用推進セミナー」（約 70 名参加）
- ・平成 26 年 5 月 26 日 Google Glass を活用したAR観光アプリの実証デモ
（広島市平和公園 23 名参加）
- ・平成 26 年 6 月 19 日 スマート観光体験バスツアー（出雲市、大田市 41 名参加）
- ・平成 26 年 7 月 19 日 大田市観光ナビ 運用開始（音声化と多言語化を支援）
- ・平成 27 年 1 月 30 日 広島・宮島・岩国観光ナビのAndroid版提供開始
- ・平成 27 年 3 月 2 日 広島・宮島・岩国観光ナビのiPhone版提供開始
- ・平成 27 年 5 月 18 日 平成 27 年度定期総会
- ・平成 27 年 8 月 26 日 広島・宮島・岩国観光ナビの英語版公開
- ・平成 28 年 2 月 4 日 広島・宮島・岩国観光ナビの音声化
- ・平成 28 年 2 月 26 日 広島・宮島・岩国観光ナビの韓国語版・中国語版（簡体字、繁体字）・タイ語版・フランス語版公開

最後に

山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会は、平成 25 年 12 月から取組を行ってきましたが、この間、ICT の利活用は様々な分野で進展し、地方公共団体では、地方創生に係る政策として「観光」に重点を置くとともに、「観光施策」と ICT を融合した取組を進める地方公共団体も数多く見受けられる状況です。観光施策における ICT の利活用は Wi-Fi 整備やオープンデータ・ビッグデータの利活用等により益々進展していくものと思います。

推進協議会といたしましても、本報告書に掲載のとおり様々な取組を通じて、ICT とアイデアを使って地域の観光を元気にするという目的を一定程度達成するとともに中国地域における地域振興に貢献できたものと考えております。

このことは、推進協議会相原会長をはじめ、役員の皆様並びに会員の皆様のご支援・ご協力によるものであり、これまでの皆様方のご尽力に感謝する次第です。

推進協議会共同事務局でもある中国総合通信局では、今後も ICT 利活用の促進に努めて参りますが、推進協議会に関わっていただいた皆様方におかれましても引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の益々のご活躍を祈念しております。

山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会 事務局

【参考】

山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会設置要綱

（目的）

第1条 ICT（情報通信技術）の利活用により中国地方の地域の発展に貢献する観点から、外国人や高齢者に優しく若者を惹きつける最先端の観光情報インフラ（以下「スマート観光情報インフラ」という。）の整備等に取り組む自治体等を産学官の連携により支援する「山陰・山陽スマート観光プロジェクト」（以下「プロジェクト」という。）を推進することを目的として本協議会を設置する。

（名称）

第2条 本協議会は、「山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

（事業）

第3条 協議会は目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) スマート観光情報インフラ（コンテンツ、アプリ、端末、ネットワーク等）の整備
- (2) スマート観光情報インフラ（コンテンツ、アプリ、端末、ネットワーク等）に関する実証実験・パイロット事業等の推進
- (3) プロジェクトの推進に係る広報・PR
- (4) プロジェクトの推進に係る調査検討
- (5) その他協議会の目的を達成するために必要な取組

（会員）

第4条 協議会は、目的に賛同する会員（個人及び団体）により構成する。

2 会員の種類は、次のとおりとする。

- (1) 一般会員 会費を納入した会員
- (2) 特別会員 一般会員以外の会員

3 会員は、プロジェクトの推進に関し、地域の発展に貢献する観点から、支援と協力を努めるものとする。

（役員）

第5条 協議会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 会長代理 1名

- (3) 幹事 若干名
- (4) 監事 2名

(役員の仕事)

第6条 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

- 2 会長代理は、会長を補佐し、会長が不在のときは、その仕事を代理する。
- 3 幹事は、協議会の業務の運営を掌理する。
- 4 監事は、会計を監査し、総会において報告する。

(役員の仕事)

第7条 役員の仕事は1年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠により就任した役員の仕事は、前任者の残存期間とする。

(顧問)

第8条 協議会に顧問若干名を置くことができる。

- 2 顧問は会長が委嘱する。

(会議)

第9条 協議会の会議は、総会及び幹事会とする。

(総会)

第10条 会長は年1回定期総会を招集する。ただし、必要があれば臨時総会を招集することができる。

- 2 臨時総会の審議は、電子メールにより行うことができる。
- 3 総会は、次に掲げる事項を決議する。
 - (1) 役員を選任
 - (2) 設置要綱の改正
 - (3) 事業計画の承認
 - (4) 予算及び決算の承認
 - (5) その他協議会の目的を達成するために必要な事項
- 4 総会は、会員の過半数（委任状を含む）の出席により成立する。
- 5 総会の議決は、出席者の過半数の賛同により決する。
- 6 その他総会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

(幹事会)

第11条 幹事のうちから互選により代表幹事を定める。

- 2 代表幹事は、幹事会を招集し、主宰する。

- 3 幹事会の審議は、電子メールにより行うことができる。
- 4 幹事会は、必要があるときは外部の関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 5 その他幹事会の運営に関し必要な事項は、代表幹事が定める。

(経費)

第12条 協議会の運営に必要な経費は、会費、協賛金及びその他の収入をもってあてる。

- 2 協議会の会費及びその徴収の手続きについては、別に定める。

(会計年度)

第13条 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、3月31日に終わるものとする。

(共同事務局)

第14条 協議会の事務局は、中国総合通信局及び会長が会員のうちから委嘱する者に置く。

- 2 資金の管理に関する事務は、前項の委嘱を受けた者が行う。

附則

- 1 この要綱は、平成25年12月16日より施行する。
- 2 協議会の設立当初の会計年度は、第13条の規定にかかわらず、平成25年12月16日から平成26年3月31日までとする。

附則

- 1 この要綱は、平成26年4月21日より施行する。

山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会役員

(敬称略)

会長 相原 玲二

(広島大学 教授 情報メディア教育研究センター長)

会長代理 脇谷 直子

(広島修道大学 経済科学部 教授)

幹事 株式会社NTT ドコモ中国支社

KDDI 株式会社中国総支社

ソフトバンクモバイル株式会社

日本放送協会広島放送局

株式会社中国放送

広島市

大田市

岩国市

廿日市市

監事 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ

株式会社ひろしまケーブルテレビ

※ 顧問 総務省中国総合通信局長

※ 共同事務局 中国総合通信局 (資金の管理に関する事務を除く)、
株式会社アクトシステムズ

山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会会員名簿

※ 順不同

● 地方公共団体（9 団体）

広島市
大田市
廿日市市
岩国市
出雲市
岡山市
松江市
島根県
広島県

● 学識経験者（2 名）

相原 玲二（広島大学教授、
情報メディア教育研究センター長）

脇谷 直子（広島修道大学教授）

● 顧問（1 名）

菊池 昌克（総務省中国総合通信局長）

● 通信・放送事業者、ICT 関連企業（43 事業者・社）

西日本電信電話株式会社
株式会社 NTT ドコモ中国支社
KDDI 株式会社中国総支社
ソフトバンクモバイル株式会社
株式会社 エネルギア・コミュニケーションズ
日本放送協会広島放送局
株式会社中国放送
広島テレビ放送株式会社
株式会社広島ホームテレビ
株式会社テレビ新広島
日本海テレビジョン放送株式会社

山陰放送株式会社
山陰中央テレビジョン放送株式会社
山口放送株式会社
テレビ山口株式会社
山口朝日放送株式会社
株式会社ふれあいチャンネル
株式会社ひろしまケーブルテレビ
株式会社ケーブル・ジョイ
株式会社東広島ケーブルメディア
三原テレビ放送株式会社
尾道ケーブルテレビ株式会社
株式会社三次ケーブルビジョン
株式会社たけはらケーブルネットワーク
北広島町（きたひろネット）
出雲ケーブルビジョン株式会社
石見銀山テレビ放送株式会社
山陰ケーブルビジョン株式会社
日本海ケーブルネットワーク株式会社
株式会社中海テレビ放送
株式会社アイ・キャン
富士通株式会社中国支社
日本電気株式会社中国支社
NEC ソリューションイノベータ株式会社
株式会社ウイン
株式会社常盤商会
株式会社オプトプランニング
株式会社両備システムズ
株式会社アクトシステムズ
株式会社マツケイ
T&Y マツモト コーポレーション
株式会社オネスト
一般財団法人移動無線センター中国センター（MRC）

● 団体（8団体）

中国情報通信懇談会
中国経済連合会

松江商工会議所
出雲商工会
広島県CATV連絡協議会
一般社団法人鳥取県ケーブルテレビ協議会
岡山県ケーブルテレビ振興協議会
一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

● 国の機関（オブザーバー）

国土交通省中国運輸局（観光地域振興課）

● 共同事務局（2団体）

総務省中国総合通信局
株式会社アクトシステムズ